



中部電力

Chubu Electric Power Group

中部エリアにおける今夏の需給見通し および需給両面での主な対策

2022年06月17日
中部電力株式会社
中部電力パワーグリッド株式会社
中部電力ミライズ株式会社

2022年度夏季の電力需給見通し

- 国の需給検証において、夏季の需給見通しは、東北・東京・中部エリアで7月の予備率が3.1%と安定供給に最低限必要な予備率3%をわずかに上回る非常に厳しい見通し。

2022年度の厳しい電力需給の状況

- 近年、脱炭素の流れの中で、再生可能エネルギーの導入拡大に伴う火力発電所の稼働率の低下等により休廃止が増加。併せて、今年3月の福島県沖地震による稼働停止の長期化も懸念。
- 一方で、これまでに再稼働した原子力発電所は計10基にとどまり、太陽光をはじめとする再生可能エネルギーの導入が進んでいるものの、特に冬季において、需給ひっ迫時の供給力が減少。
- その結果、2022年度夏季は、7月の東北・東京・中部エリアにおいて予備率3.1%と非常に厳しい見通し。冬季は、1月、2月に全7エリアで安定供給に必要な予備率3%を確保できず、東京エリアはマイナスの予備率と特に厳しい見通し。

※10年に1度の猛暑・厳冬においても最低限必要とされる予備率は3%

<猛暑・厳寒時の需要に対する予備率>

	夏季		
	7月	8月	9月
北海道	21.4%	12.5%	23.3%
東北	3.1%	4.4%	5.6%
東京			
中部			
北陸	3.8%	4.4%	5.6%
関西			
中国			
四国			
九州	28.2%	22.3%	19.7%
沖縄			

	冬季			
	12月	1月	2月	3月
北海道	12.6%	6.0%	6.1%	10.0%
東北	7.8%	3.2%	3.4%	9.4%
東京		▲0.6%	▲0.5%	
中部	4.3%	1.3%	2.8%	9.4%
北陸				
関西				
中国				
四国	45.4%	39.1%	40.8%	65.3%
九州				
沖縄				

<3月の福島県沖地震により停止継続中の火力>
新地発電所1号機、2号機 計200万kW (復旧時期未定)

予備率3%に対する不足量
東京エリア 1月：▲199万kW 2月：▲192万kW
西日本6エリア 1月：▲149万kW 2月：▲18万kW

電力需給に関する検討会合 (2022.6.7)

- 6月7日の電力需給に関する検討会合において、今後の需給対策として、以下の総合的な対策が示されている。

今後の総合的な対策（案）

1. 供給対策

- 電源募集（kW公募）の実施による休止電源の稼働
- 追加的な燃料調達募集（kWh公募）の実施による予備的な燃料の確保
- 発電所の計画外停止の未然防止等の要請
- 再エネ、原子力等の非化石電源の最大限の活用
- 発電事業者への供給命令による安定供給の確保

2. 需要対策

- 節電・省エネキャンペーンの推進
- 産業界、自治体等と連携した節電対策体制の構築
- 対価支払型のデマンド・レスポンス（DR）の普及拡大
- 需給ひっ迫警報等の国からの節電要請の高度化
- 使用制限令の検討、セーフティネットとしての計画停電の準備

3. 構造的対策

- 容量市場の着実な運用、災害等に備えた予備電源の確保
- 燃料の調達・管理の強化
- 脱炭素電源等への新規投資促進策の具体化
- 揚水発電の維持・強化、蓄電池等の分散型電源の活用、地域間連系線の整備

電力需給に関する検討会合（2022.6.7）

中部電力グループにおける供給対策

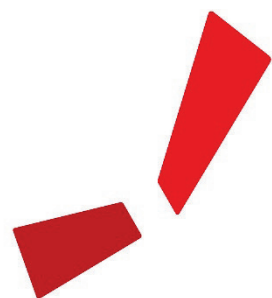
- 中部電力パワーグリッドは、今夏の中部エリアにおける需給見通しが厳しいことから、**追加供給力 (kW) の公募ならびに追加供給量 (kWh) の公募**を実施している。
- その他、電力需給がひっ迫する場合には、電源Ⅰ'発動や火力発電所の増出力運転、電源Ⅲや自家用発電設備の焚き増し等の対策を実施する。

対策	準備・検討の状況など
追加供給力・追加供給kWh公募	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 北海道・沖縄を除く8エリア共同で追加供給力の公募を実施 (全国120万kW程度) ✓ 沖縄を除く9エリア共同で追加供給kWhの公募を実施 (全国10億kWh程度) ✓ 対象期間：7・8月
火力増出力運転	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 火力発電所の発電機定格出力を超えた運転を行い、追加供給力として活用
電源Ⅰ'発動	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 一般送配電事業者が予め契約している10年に1回程度の厳気象時等の稀頻度な需給ひっ迫時において、需給バランス調整を実施することを目的とした調整力を活用
電源Ⅲや自家発等の焚き増し	<ul style="list-style-type: none"> ✓ オンラインで調整できない電源・特定自家用電気工作物の増出力を依頼
地域間連系線運用容量の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 様々な対策を行っても、需給ひっ迫が回避できない場合は、広域機関の業務規程に基づき、供給信頼度の低下を伴いつつ運用容量を超えた連系線の活用を広域機関に求める。
供給電圧調整	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 需給ひっ迫に伴う国からの要請に基づき法令、託送供給等約款で定められている電圧の範囲で、電圧を低めに運用し、使用電力の削減を図る。

中部電力グループにおける節電のお願いに関する取り組み

- 中部電力グループは、以下の取り組みを通じて、丁寧にわかりやすく、節電をお願いしていく。

対策	準備・検討の状況など
節電に関する情報発信	✓ 節電のお願いについてプレスリリースにて発信 ✓ 需給両面での対策に全力で取り組むとともに、テレビCMや中部電力3社の各ホームページ、SNS等を活用し、節電のお願いを実施
中部電力ミライズによる取り組み	✓ ご家庭、法人のお客さまに向けた省エネ・節電の取り組みの展開
自治体と連携した節電のお願い	✓ 自治体に協力いただき、地域のお客さまに対し、省エネ・節電のお願いを実施



中部電力

Chubu Electric Power Group